



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 啓之
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-935-6200
平成26年6月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	875,109	23.4	85,068	383.4	84,664	531.9	56,404	606.3
25年3月期	709,270	3.9	17,598	△75.9	13,398	△81.1	7,986	△80.4

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 26年3月期 101,827百万円 (48.9%) 25年3月期 68,407百万円 (81.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	207.31	193.96	12.1	7.8	9.7
25年3月期	29.64	27.49	2.0	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △25百万円 25年3月期 13百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,165,918	540,905	518,101	44.4	1,878.50
25年3月期	1,005,417	453,817	415,653	41.3	1,543.10

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	87,219	△63,178	13,471	247,740
25年3月期	110,286	△133,854	61,117	193,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00	11,354	143.4	2.9
26年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	13,634	24.1	2.9
27年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		23.3	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	4.7	45,000	14.4	44,000	14.5	29,500	8.8	106.96
通期	950,000	8.6	100,000	17.6	98,000	15.8	65,000	15.2	235.67

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	290,150,160 株	25年3月期	290,150,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,343,952 株	25年3月期	20,787,044 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	272,077,502 株	25年3月期	269,428,558 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,953	25.7	4,865	—	6,139	—	5,189	—
25年3月期	132,030	△10.2	△4,856	—	△3,337	—	△12,443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.07	17.64
25年3月期	△46.14	—

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	628,338	230,767	230,767	210,719	36.7	836.70	780.91	
25年3月期	565,451	210,719	210,719	210,719	37.3	780.91	780.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 230,767百万円 25年3月期 210,719百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、SCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司に関する公正価値評価が当期第2四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成26年4月23日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 次期の見通し	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
(5) 事業等のリスク	P. 12
2. 企業集団の状況	P. 13
3. 経営方針	P. 16
(1) 会社の経営の基本方針	P. 16
(2) 目標とする経営指標	P. 16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 16
(4) 会社の対処すべき課題	P. 17
4. 連結財務諸表	P. 19
(1) 連結貸借対照表	P. 19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 21
(3) 連結資本変動計算書	P. 22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(企業結合)	P. 24
(セグメント情報)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
6. その他	P. 34
(1) 役員の異動	P. 34
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 36
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 37
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 37
(5) 所在地別売上高情報	P. 38
(6) 地域別売上高情報	P. 38
(7) 連結決算概要	P. 39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 25 年度 (2013 年度) の世界経済は、欧州では債務危機問題は小康を保っているものの景気停滞は長期化し、中国をはじめとする新興国でも輸出の伸び悩みや過剰投資の反動で減速基調が続きました。他方米国では慎重に量的金融緩和策縮小へ政策の舵が切られ、国内経済も消費税引き上げ前の駆け込み需要等に下支えされ、全体としては底堅い潮流となりました。

このような状況下、当社グループは「第 2 次高度成長期」と位置付けるビジネスポートフォリオの転換と拡大を進めた結果、当期の売上高は前期比 23%増収で過去最高となりました。また、収益面では前期に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は 4 四半期連続で期初予想を上回り、また、重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」事業が収益構造の大幅な拡大を牽引致しました。この結果、税引前当期純利益と当社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	875,109	709,270	165,839	23.4%
営業利益	85,068	17,598	67,470	383.4%
税引前当期純利益	84,664	13,398	71,266	531.9%
当社株主に帰属する当期純利益	56,404	7,986	48,418	606.3%

当期の連結売上高は、前期比 23.4%増収の 8,751 億 9 百万円となり過去最高となりました。営業利益は構造改革効果と増収により前期比 4.8 倍の 850 億 68 百万円、営業利益率は 9.7%となりました。なお、当期の平均為替レートは対ドルで円安 (1 ドル当たり 100.24 円で前期比 17.14 円 (約 21%) の円安)、対ユーロでも円安 (1 ユーロ当たり 134.37 円で前期比 27.23 円 (約 25%) の円安) が進みました。前期比の為替の影響は売上高では約 1,182 億円の増収、営業利益では約 156 億円の増益要因となりました。

税引前当期純利益は前期比 6.3 倍の 846 億 64 百万円、また当社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の一部取崩による法人税等調整額 (税金費用) を計上しましたが、前期比 7 倍の 564 億 4 百万円となり、それぞれ過去最高益を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	362,513	319,724	42,789	13.4%
HDD用モータ	185,506	165,427	20,079	12.1%
その他小型モータ	177,007	154,297	22,710	14.7%
営業利益	56,703	22,649	34,054	150.4%

売上高は前期比 13.4%増収の 3,625 億 13 百万円、為替の影響は前期比約 540 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前期比 12.1%増収の 1,855 億 6 百万円となりました。販売数量は、前期比約 3%減少しました。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ、その他精密小型モータ共に増収となり、売上高は前期比 14.7%増収の 1,770 億 7 百万円となりました。

営業利益は前期比 2.5 倍の 567 億 3 百万円となりました。前期構造改革効果を含む原価改善と収益性向上、また為替の影響による増益要因が約 130 億円となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	345,236	248,464	96,772	38.9%
家電・商業・産業用	230,043	161,794	68,249	42.2%
車載	115,193	86,670	28,523	32.9%
営業利益	22,409	2,678	19,731	736.8%

売上高は前期比 38.9%増収の 3,452 億 36 百万円となりました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、前期の期中に買収した新規連結の Nidec ASI S. p. A.、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporation の 3 社の売上と為替の影響により、前期比 42.2%の増収となりました。車載では当第 4 四半期連結会計期間に買収が完了した新規連結の日本電産サンキョーシーエムアイの売上分と電動パワーステアリング用モータ等の新機種量産開始及び新規顧客向け製品の量産開始と為替の影響により、前期比 32.9%の増収となりました。なお、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの売上高への為替の影響は前期比約 489 億円の増収要因となりました。

営業利益は前期比 8.4 倍の 224 億 9 百万円となりました。これは、売上増加、新規連結会社 3 社の影響及び為替の影響が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	86,955	63,526	23,429	36.9%
営業利益	12,081	7,014	5,067	72.2%

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーの増収を主な要因として前期比 36.9%増収の 869 億 55 百万円となりました。

営業利益は増収により前期比 72.2%増益の 120 億 81 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	72,845	69,188	3,657	5.3%
営業利益（△損失）	1,448	△8,465	9,913	—

売上高は住設機器向け製品などが堅調に推移し、前期比 5.3%増収の 728 億 45 百万円となりました。

営業利益は増収に加えて、生産性改善、原価改善、固定費削減により 14 億 48 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	7,560	8,368	△808	△9.7%
営業利益	366	893	△527	△59.0%

売上高は前期比 9.7%減収の 75 億 60 百万円、営業利益は前期比 59.0%減益の 3 億 66 百万円となりました。

〔直前四半期（平成26年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	228,384	217,091	11,293	5.2%
営業利益	23,202	22,529	673	3.0%
税引前四半期純利益	22,139	24,084	△1,945	△8.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,351	15,950	△2,599	△16.3%

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は直前四半期比5.2%増収の2,283億84百万円と四半期ベースで過去最高となりました。営業利益は直前四半期比3.0%増益の232億2百万円となり、営業利益率は10.2%となりました。なお、当期4Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり102.78円で直前四半期比2.32円（約2%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり140.79円で直前四半期比4.10円（約3%）の円安）となりました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約43億円の増収、営業利益では約6億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は、第3四半期には為替差益の影響があったため直前四半期比8.1%減益の221億39百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比16.3%減益の133億51百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	89,289	92,769	△3,480	△3.8%
HDD用モータ	46,253	46,826	△573	△1.2%
その他小型モータ	43,036	45,943	△2,907	△6.3%
営業利益	15,728	14,634	1,094	7.5%

売上高は直前四半期比3.8%減収の892億89百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約19億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比1.2%減収の462億53百万円となりました。販売数量は、直前四半期比約4%減少しました。その他小型モータは直前四半期比6.3%減収の430億36百万円となりました。ファンモータはほぼ横這いとなる一方、DCモータ及びその他精密小型モータは減収となっております。

営業利益は直前四半期比7.5%増益の157億28百万円となりました。主な増益要因は、原価改善及び為替の影響約5億円となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第 4 四半期	当期第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	98,162	83,026	15,136	18.2%
家電・商業・産業用	63,648	54,493	9,155	16.8%
車載	34,514	28,533	5,981	21.0%
営業利益	7,561	5,256	2,305	43.9%

売上高は直前四半期比 18.2%増収の 981 億 62 百万円となりました。家電・商業・産業用では日本電産テクノモータのエアコン用モータの増収を主因に直前四半期比 16.8%の増収となりました。車載では直前四半期比 21.0%の増収となりました。これは、新規顧客向け製品の量産開始及び新規連結の日本電産サンキョーシーエムアイの売上が主因となっております。

営業利益は増収を主因に直前四半期比 43.9%増益の 75 億 61 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第 4 四半期	当期第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	23,534	19,704	3,830	19.4%
営業利益	3,066	2,841	225	7.9%

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等により直前四半期比 19.4%増収の 235 億 34 百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、直前四半期比 7.9%増益の 30 億 66 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第 4 四半期	当期第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,619	19,797	△4,178	△21.1%
営業利益（△損失）	△776	1,714	△2,490	—

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により直前四半期比 21.1%減収の 156 億 19 百万円となりました。

営業利益は、減収に伴う減益や構造改革費用の計上により 7 億 76 百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第 4 四半期	当期第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,780	1,795	△15	△0.8%
営業利益	19	171	△152	△88.9%

売上高は直前四半期比 0.8%減収の 17 億 80 百万円、営業利益は直前四半期比 88.9%減益の 19 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

	平成26年3月期	平成25年3月期	増減
総資産(百万円)	1,165,918	1,005,417	160,501
総負債(百万円)	625,013	551,600	73,413
株主資本(百万円)	518,101	415,653	102,448
有利子負債(百万円)*1	351,256	312,697	38,559
ネット有利子負債(百万円)*2	103,516	119,277	△15,761
借入金比率(%)*3	30.1	31.1	△1.0
DEレシオ(倍)*4	0.68	0.75	△0.07
ネットDEレシオ(倍)*5	0.20	0.29	△0.09
株主資本比率(%)*6	44.4	41.3	3.1

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約1,605億円増加の1兆1,659億18百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物が約543億円、売掛金が約355億円、たな卸資産が約241億円、営業権が約222億円、有形固定資産が約209億円増加したことによります。

負債残高は前期末比約734億円増加の6,250億13百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約102億円減少の226億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約1,044億円減少の約292億円となった一方で、長期債務は前期末比約1,531億円増加の約2,994億円となりました。長期債務が増加した主な要因は、500億円の無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行による増加と、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」)が9月20日に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期日を迎えたことから、本新株予約権付社債約960億円を流動負債から固定負債へ振り替えたことによります。一方で、1年以内返済予定長期債務が減少した主な要因は本新株予約権付社債を長期債務へ振り替えたことによります。なお、本新株予約権付社債の繰上償還期日に償還された社債は42億50百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約158億円減少の約1,035億円、リース債務を含む借入金比率は30.1%(前期末31.1%)となりました。DEレシオは0.68倍(前期末0.75倍)となり、ネットDEレシオは0.20倍(前期末0.29倍)となりました。

株主資本は、約 1,024 億円増加の 5,181 億 1 百万円となり、株主資本比率は 44.4% (前期末 41.3%) となりました。この増加は主に利益剰余金が約 450 億円、外貨換算調整額が約 419 億円増加したことによるものです。さらに、自己株式は約 174 億円の株主資本の増加要因となっております。これは、当期において発行済株式数の 0.36% の自己株式を取得したものの、日本電産コパル及び日本電産トーソクの完全子会社化にともなう株式交換のために発行済株式数の 2.58% を使用したためです。

なお当期末は、日本電産サンキョーシーエムアイ及び日本電産エレシス買収に伴い取得した営業権約 118 億円をはじめとする総資産約 450 億円、支払手形及び買掛金約 78 億円をはじめとする総負債約 145 億円が含まれております。¹

(キャッシュ・フローの状況)

	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,219	110,286	△23,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,178	△133,854	70,676
フリー・キャッシュ・フロー *1	24,041	△23,568	47,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,471	61,117	△47,646

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは 872 億 19 百万円の収入となり、前期末比約 231 億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前当期純利益が約 521 億円増加したものの、資産負債の増減が約 708 億円減少したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加が約 975 億円、営業負債の増加が約 267 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 631 億 78 百万円の支出となり、前期末比約 707 億円支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約 565 億円、有形固定資産の取得による支出が約 211 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 240 億 41 百万円の収入 (前期は 235 億 68 百万円の支出) となり、前期比約 476 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 134 億 71 百万円の収入となり、前期末比約 476 億円の収入減少となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が約 500 億円減少、長期債務による調達約 413 億円減少となり、長期債務の返済による支出が約 219 億円増加したためであります。一方で、短期借入金の純減少額が約 404 億円減少、自己株式の取得による支出が約 284 億円減少しております。前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,477 億 40 百万円で前期末より約 543 億円増加致しました。

¹ 日本電産サンキョーシーエムアイ及び日本電産エレシス買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成25年 3月期	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期
株主資本比率(%) *1	44.4	41.3	46.2	47.5	49.1
時価ベースの株主資本比率(%) *2	148.5	75.4	128.9	133.3	201.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) *3	4.0	2.8	3.3	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *4	53.3	279.2	173.4	223.3	127.6

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー③

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い④

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー上の「営業活動による純現金収入」

④ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、先進国では米国が牽引する形で景気の持ち直しが期待されるものの、中国をはじめとした新興国では足踏みも続き、また、産業間の需要動向にはひらきが見られ、全体の回復には、なお時間がかかることも想定されます。

このような状況下、日本電産グループは新中期戦略目標実現に向け、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を推進しながら収益性の向上を進めてまいります。

現時点の平成26年度の業績見通しは以下のとおりです。

***平成26年度連結通期業績見通し**

売上高	950,000百万円	(対前期比 108.6%)
営業利益	100,000百万円	(対前期比 117.6%)
税引前当期純利益	98,000百万円	(対前期比 115.8%)
当社株主に帰属する当期純利益	65,000百万円	(対前期比 115.2%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	450,000百万円	(対前年同四半期比 104.7%)
営業利益	45,000百万円	(対前年同四半期比 114.4%)
税引前四半期純利益	44,000百万円	(対前年同四半期比 114.5%)
当社株主に帰属する四半期純利益	29,500百万円	(対前年同四半期比 108.8%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=100円、1ユーロ=135円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの55円とし年間配当金は100円を予定。
当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり45円に加え、期末配当は従来予想通りの55円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり100円となり、連結純利益に対する配当性向は24.1%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では55円（中間期27.5円、期末27.5円）を予想。
次期の配当は、中間期に27.5円、期末に27.5円の1株当たり年間配当55円を予想致します。連結純利益に対する配当性向は23.3%となります。

なお、当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

「次期の配当」は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると中間配当55円、期末配当55円の1株当たり年間配当110円となります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・ハードディスクドライブ業界への依存
- ・情報機器産業への依存
- ・主要顧客グループへの集中
- ・特定の国または地域への生産・開発拠点の集中
- ・販売価格下落のリスク
- ・NIDEC 外の部品サプライヤーに係るリスク
- ・競合
- ・新製品開発リスク
- ・社会的信用リスク
- ・海外拠点での事業活動に係るリスク
- ・構造改革に係るリスク
- ・四半期の業績比較におけるリスク
- ・先行投資に係るリスク
- ・M&A に係るリスク
- ・業務拡大による管理運営リスク
- ・当社社長である永守重信（氏）への依存
- ・企業目標達成に係るリスク
- ・管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・法令・規制に係るリスク
- ・内部統制に係るリスク
- ・知的財産権に係る訴訟リスク
- ・情報の流出
- ・高度な専門性を有した人材の採用・保持
- ・年金制度に係るリスク
- ・営業権及び長期性資産の減損
- ・繰延税金資産の不確実性
- ・為替リスク
- ・金利の変動に係るリスク
- ・経済状況の変動
- ・債権回収のリスク
- ・有価証券の減損の可能性
- ・資金の流動性に係るリスク
- ・偶発的リスク
- ・株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.com/ja-JP/ir/library/reports/>

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社229社、関連会社5社で構成されております。

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次のとおりであります。

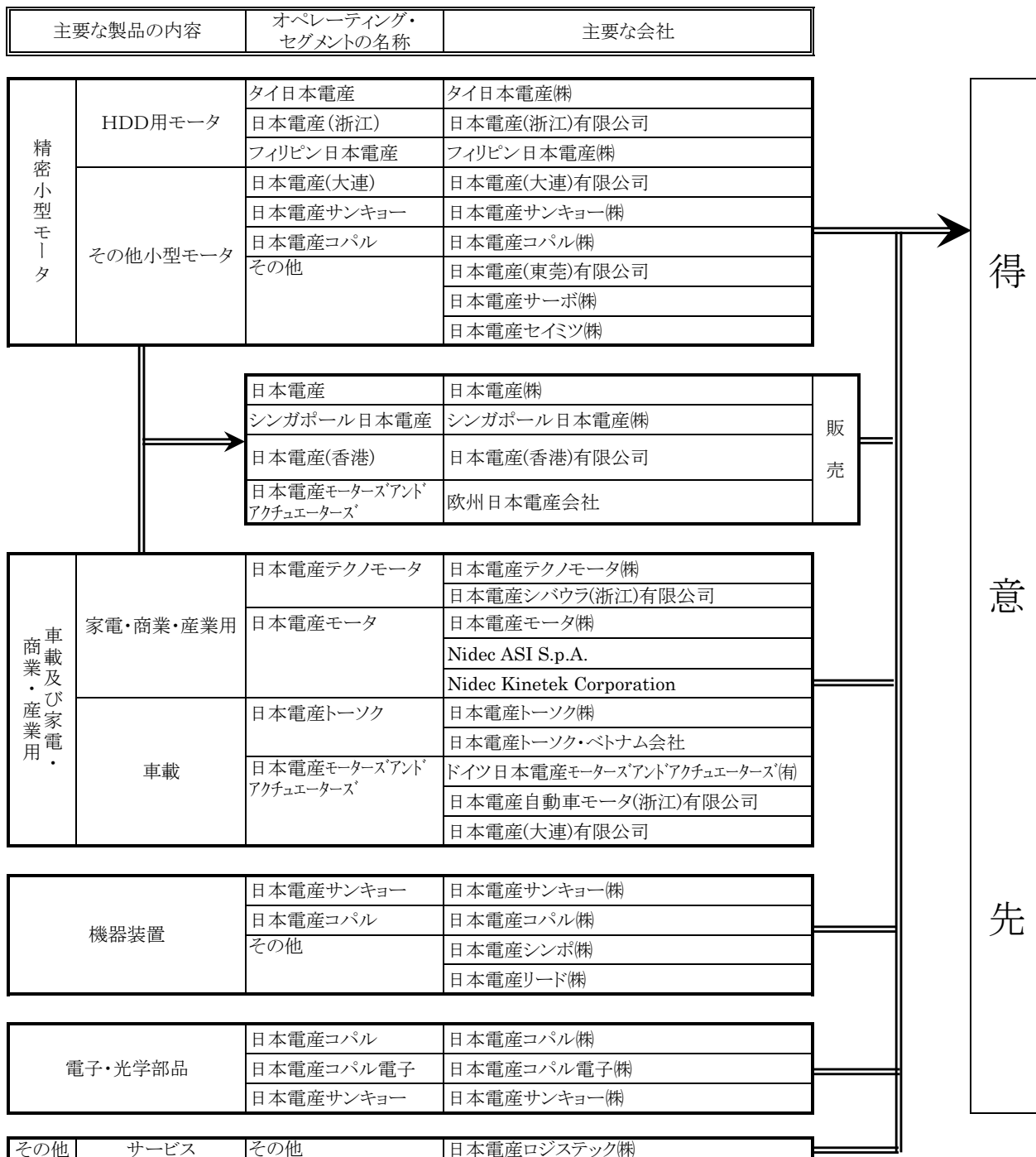
名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥ 日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬ 日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには前連結会計年度に子会社となった、Nidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation及びNidec Kinetek Corporationを含めて表示しております。
⑭ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ・アンド・アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

当社グループは「世界No.1の総合モーターメーカー」として、駆動技術製品、それに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野を中心とする経営を基本方針としており、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用モータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(香港)有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他小型モータ	当社、日本電産サンキョー(株)、日本電産(香港)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産サーボ(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産セイミツ(株)、日本電産コパル(株)
車載及び家電・商業・産業用	家電・商業・産業用	日本電産モータ(株)、Nidec ASI S.p.A.、Nidec Kinetek Corporation、日本電産テクノモータ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司
	車載	当社、日本電産トソー(株)、日本電産トソー・ベトナム会社、ドイツ日本電産モーターズ・アント・アクチュエーターズ(有)、欧州日本電産、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産コパル(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)
その他		日本電産ロジステック(株)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界 No.1 の総合モーターメーカー」として、高成長、高収益、高株価を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新中期戦略目標により連結売上高を平成27年度（2015年度）に1兆2,000億円に成長させる事を目標としております。また、収益性の目標として、連結の営業利益率15%の達成とROE（株主資本利益率）15%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略（自律成長）」と「M&A 戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ一体化経営の加速」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、ビジネスポートフォリオの早期転換を図っています。その一環として、平成24年度には事業本部制を導入し、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進めています。また、平成25年度には「グローバルビジネス統轄本部」の新設と「中央モーター基礎技術研究所」の新棟竣工、平成26年度には「グローバル購買統轄本部」を新設するなど、グループ一体化経営の加速を推進しています。

こうした経営の改革・体質の変革を通じて、グローバル市場におけるグループ会社間のシナジー拡大を追求し、100年後も成長し続ける企業を目指してまいります。

① 自社成長戦略（自律成長）

世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にして、長年培ったモータ及び関連技術を生かした新製品の開発と新規マーケットの創出を行い、新興国市場の開拓にも焦点を当てつつ、グローバルな生産・販売・開発ネットワークの構築を進めてまいります。

1) 精密小型モータについては、モバイル端末の多様化とノートPCの不振による需要減少を補完する新たな需要拡大を推進しています。まずデータストレージ用の高容量HDDにおける技術優位性を一層強固なものにすると同時に、HDDの容量増大とHDD用途の広がりや小型・薄型化に対応した技術革新を進めます。更に、FDB（流体動圧軸受）技術を活用したファンモータ（UFF）等の多用途展開や、グループの技術力を結集したモジュール化、新興国等の成長マーケットへの積極参入を推進してまいります。

またスマートフォンの成長に伴う振動モータ重要な増大に積極的に対応し、グローバルシェアの拡大を図ると共に、白物家電向けのアクチュエーター事業においても顧客の一層の拡大を図ってまいります。

2) 将来の基幹事業となる車載用製品や家電・商業・産業用製品については、マーケットのニーズに対応し、拡大を加速してまいります。

車載用モータについては、北米、欧州、アジアの3極体制を構築しており、平成25年度にグループ入りした日本電産エレシス(旧ホンダエレシス)の技術力も活かし、モータ単体からシステム・モジュール化による高付加価値製品へのシフトを推進するとともに、新たな安全・安心領域や新興国市場への積極参入により、ビジネスの拡大を図ってまいります。

家電・商業・産業用製品については、平成24年度に買収した海外の3社、イタリアの産業用モーターメーカーであるNidec ASI S.p.A.、米国のNidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporationと既存事業を融合し、世界的な経営体制を再構築することを通じ、クロス・セールスなどの早期実現による売上拡大と収益性向上を図ってまいります。

② M&A戦略

事業成長展開の時間軸短縮を目的として、当社のスピード成長の一翼を担うM&A戦略を引続き積極展開してまいります。平成25年度は、日本電産サンキョーシーエムアイ(旧三菱マテリアルシーエムアイ)と日本電産エレシス(旧ホンダエレシス)の2社が新たにグループ入りしています。

今後も、将来の基幹事業となる車載用製品事業分野をはじめ各事業でのマーケットポジション強化、新規事業分野への進出、自社開発補完、ローコスト生産ノウハウ獲得等、明確な目的でのM&A戦略の積極展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンス体制の強化

当年度は独立社外監査役2名と独立社外取締役3名の合計5名を予定し、独立社外役員体制が定着し、取締役会において活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の改革をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

②グローバル経営体制の強化

激化するグローバル競争に対応するグローバルな経営体制の強化、生産・販売・開発のグローバル体制への早期移行を重点課題としています。

1) 経営のグローバル化への対応

マーケットのグローバル化の一層の進展と時間軸競争の激化に対応するために経営のグローバル化が求められております。当社は、海外拠点における現地経営幹部の積極登用をはじめとするグローバル化に対応した経営幹部の育成・補強を継続し、グローバル経営に順応できる経営体制の構築を進めてまいります。

2) グローバル販売体制強化

新中期戦略目標推進の中核をなすグローバル販売戦略では、「グローバルビジネス統轄本部」を核として各事業でのシェアNo.1を徹底追求するとともに、グローバルセールスネットワークの構築・増強に、総力を挙げて取り組んでまいります。

3) グローバル生産体制強化

グローバル生産戦略の展開においては特定の国・地域に集中することによるリスクを回避するため、適度な分散投資を実践するとともに、新設された「グローバル購買統轄本部」を中心とした購買力強化を図っています。品質最優先のものづくりに回帰し、自動化の更なる

推進と徹底した生産性向上、グループ一体の最適地生産体制構築を実現し、収益力向上につなげてまいります。

4) グローバル開発体制強化

グローバル技術開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル技術開発戦略の中核として、要素技術開発を担う「中央モーター基礎技術研究所」を新設し、平成26年1月、新棟を竣工致しました。また、ソリューション・ビジネスを強化すべく、グループ会社の技術力を結集し、モジュール化・複合品化を推進してまいります。

今後の成長を担う家電・商業・産業用モータと車載用モータでは、日本電産モータの米国・英国の各技術開発センターとのシナジーにより、開発の時間軸を大幅に短縮することで急速に変化していく市場ニーズに応えるとともに、積極的に新技術・新製品を提供するためにグループ一丸となった開発体制の強化を推進しています。特に日本電産モータの保有する永久磁石を使わないSRモータ（スイッチド・リラクタンスモータ）の技術は、その省エネ性能や堅牢性から多用途展開が期待されています。また、市場（顧客）に隣接した地域で生産するメードインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応した開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞等に設置しております開発拠点の更なる充実・増強を図ってまいります。

5) グローバル経営管理インフラの構築

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。その一環として、IT中期計画を推進し、グローバル成長戦略を支えるとともに変化に強い柔軟なITシステムの構築を展開しています。

また従来は、M&Aで新たにグループ入りした企業について、各社の独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、現在、その方針を一部修正して、「グループ一体化経営」強化を加速・推進しています。人材、営業、生産、研究の分野におけるグループ横断的な協業の加速、法務・税務・知的財産他の共通部門における連携強化を図り、事業横断的・地域横断的な管理体制を構築することで、急速に変化を続ける経営環境・激しさを増すグローバル競争に対応してまいります。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	247,740		193,420		54,320
受取手形	12,188		10,479		1,709
売掛金	184,096		148,606		35,490
たな卸資産					
製成品	51,293		42,599		8,694
原材料	39,993		30,839		9,154
仕掛品	28,926		23,526		5,400
貯蔵品	3,669		2,862		807
その他の流動資産	48,063		48,359		△296
流動資産合計	615,968	52.8	500,690	49.8	115,278
投資及び貸付金					
有価証券及びその他の投資有価証券	16,437		15,900		537
関連会社に対する投資及び貸付金	2,018		1,160		858
投資及び貸付金合計	18,455	1.6	17,060	1.7	1,395
有形固定資産					
土地	47,137		43,523		3,614
建物	177,617		159,270		18,347
機械及び装置	363,806		330,425		33,381
建設仮勘定	18,372		21,837		△3,465
小 計	606,932	52.0	555,055	55.2	51,877
減価償却累計額<控除>	△308,051	△26.4	△277,078	△27.6	△30,973
有形固定資産合計	298,881	25.6	277,977	27.6	20,904
営 業 権	154,927	13.3	132,775	13.2	22,152
その他の固定資産	77,687	6.7	76,915	7.7	772
資 産 合 計	1,165,918	100.0	1,005,417	100.0	160,501

科 目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	22,600		32,798		△10,198
1年以内返済予定長期債務	29,245		133,628		△104,383
支払手形及び買掛金	166,383		134,165		32,218
未払費用	31,045		31,854		△809
その他の流動負債	33,142		32,432		710
流動負債合計	282,415	24.2	364,877	36.3	△82,462
固 定 負 債					
長期債務	299,411		146,271		153,140
未払退職・年金費用	17,943		19,235		△1,292
その他の固定負債	25,244		21,217		4,027
固定負債合計	342,598	29.4	186,723	18.6	155,875
負債合計	625,013	53.6	551,600	54.9	73,413
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	5.7	66,551	6.6	-
資本剰余金	65,197	5.6	70,518	7.0	△5,321
利益剰余金	367,617	31.5	322,638	32.1	44,979
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	54,539		12,636		41,903
未実現有価証券評価損益	4,185		1,187		2,998
デリバティブ未実現損益	△24		242		△266
年金債務調整額	△324		△1,112		788
小 計	58,376	5.0	12,953	1.3	45,423
自 己 株 式	△39,640	△3.4	△57,007	△5.7	17,367
株 主 資 本 合 計	518,101	44.4	415,653	41.3	102,448
非 支 配 持 分	22,804	2.0	38,164	3.8	△15,360
純 資 産 合 計	540,905	46.4	453,817	45.1	87,088
負債及び純資産合計	1,165,918	100.0	1,005,417	100.0	160,501

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 【第4四半期連結累計期間】
 (連結損益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	875,109	100.0	709,270	100.0	165,839	23.4
売 上 原 価	674,699	77.1	572,634	80.7	102,065	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	77,534	8.9	84,760	12.0	△7,226	△8.5
研 究 開 発 費	37,808	4.3	34,278	4.8	3,530	10.3
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	790,041	90.3	691,672	97.5	98,369	14.2
営 業 利 益	85,068	9.7	17,598	2.5	67,470	383.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,376		1,831		545	
支 払 利 息	△1,526		△679		△847	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△56		△2,973		2,917	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	245		△87		332	
そ の 他 < 純 額 >	△1,443		△2,292		849	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△404	△0.0	△4,200	△0.6	3,796	-
税 引 前 当 期 純 利 益	84,664	9.7	13,398	1.9	71,266	531.9
法 人 税 等	△25,729	△3.0	△6,562	△0.9	△19,167	-
持 分 法 投 資 損 益	△25	△0.0	13	0.0	△38	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	58,910	6.7	6,849	1.0	52,061	760.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,506	△0.3	1,137	0.1	△3,643	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	56,404	6.4	7,986	1.1	48,418	606.3

(連結包括利益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	58,910		6,849		52,061	760.1
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	43,429		62,158		△18,729	△30.1
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	2,980		151		2,829	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△266		169		△435	-
年 金 債 務 調 整 額	737		△433		1,170	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	46,880		62,045		△15,165	△24.4
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 包 括 利 益 合 計	105,790		68,894		36,896	53.6
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△3,963		△487		△3,476	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	101,827		68,407		33,420	48.9

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月31日残高	290,150,160	66,551	70,518	322,638	12,953	△57,007	415,653	38,164	453,817
包括利益									
当期純利益				56,404			56,404	2,506	58,910
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					41,903		41,903	1,526	43,429
未実現有価証券評価損益					2,998		2,998	△18	2,980
デリバティブ未実現損益					△266		△266	-	△266
年金債務調整額					788		788	△51	737
包括利益合計							101,827	3,963	105,790
自己株式の買入						△2,838	△2,838	-	△2,838
株式交換による持分の変動			△4,279			20,655	16,376	△16,376	-
当社株主への配当金支払額				△11,425			△11,425	-	△11,425
非支配持分への配当金支払額							-	△894	△894
連結子会社との資本取引及びその他			△1,042			△450	△1,492	△2,053	△3,545
平成26年3月31日残高	290,150,160	66,551	65,197	367,617	58,376	△39,640	518,101	22,804	540,905

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年3月31日残高	290,150,160	66,551	66,762	326,777	△47,468	△42,440	370,182	55,429	425,611
包括利益									
当期純利益				7,986			7,986	△1,137	6,849
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					60,547		60,547	1,611	62,158
未実現有価証券評価損益					174		174	△23	151
デリバティブ未実現損益					169		169	-	169
年金債務調整額					△469		△469	36	△433
包括利益合計							68,407	487	68,894
自己株式の買入						△31,277	△31,277	-	△31,277
株式交換による持分の変動			3,270			16,710	19,980	△19,980	-
当社株主への配当金支払額				△12,125			△12,125	-	△12,125
非支配持分への配当金支払額							-	△1,421	△1,421
新規連結子会社の取得							-	3,570	3,570
連結子会社との資本取引及びその他			486				486	79	565
平成25年3月31日残高	290,150,160	66,551	70,518	322,638	12,953	△57,007	415,653	38,164	453,817

- (注) 1. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕	対前期 増減金額
	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	58,910	6,849	52,061
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	39,485	34,935	4,550
その他の償却費	6,797	4,785	2,012
有価証券関連損益<純額>	△245	87	△332
固定資産売却損、除却損及び減損損失	534	10,300	△9,766
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△62	△4,027	3,965
繰延税金	9,217	△12,055	21,272
持分法投資損益	25	△13	38
為替換算調整	△3,498	1,744	△5,242
未払退職・年金費用の増加(△減少)	△4,241	△396	△3,845
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	△19,957	53,221	△73,178
たな卸資産の減少(△増加)	△10,244	14,090	△24,334
仕入債務の増加(△減少)	14,299	△1,257	15,556
未払法人税等の増加(△減少)	3,899	△7,263	11,162
その他	△7,700	9,286	△16,986
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	87,219	110,286	△23,067
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△40,297	△61,368	21,071
有形固定資産の売却による収入	2,601	1,036	1,565
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,772	880	1,892
有価証券の取得による支出	△309	△147	△162
有価証券の売却及び償還による収入	1,059	692	367
事業取得による支出	△23,350	△79,884	56,534
その他	△5,654	4,937	△10,591
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△63,178	△133,854	70,676
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△11,821	△52,199	40,378
長期債務による調達額	30,000	71,307	△41,307
長期債務の返済による支出	△34,323	△12,392	△21,931
社債の発行による収入	50,000	100,000	△50,000
社債の償還による支出	△4,250	-	△4,250
自己株式の取得による支出	△2,838	△31,277	28,439
連結子会社への追加投資による支出	△217	△92	△125
当社株主への配当金支払額	△11,425	△12,125	700
非支配持分への配当金支払額	△894	△1,421	527
その他	△761	△684	△77
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	13,471	61,117	△47,646
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	16,808	25,581	△8,773
V. 現金及び現金同等物の増減額	54,320	63,130	△8,810
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	247,740	193,420	54,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数	229社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数	5社
3. 連結の範囲の変更	連結子会社数の増加	10社
	連結子会社数の減少	13社
4. 重要な子会社の異動の概要	該当事項はありません。	
5. 持分法の適用の範囲の変更	持分法適用会社数の増加	1社
	持分法適用会社数の減少	1社

6. 主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

<最近適用した会計基準>

平成25年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012-02 「無形資産—営業権及びその他(ASC 350)：非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU2012-02は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成25年4月1日に、ASU 2013-02 「包括利益(ASC 220)：その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013-02はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度に買収を実施したSCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が当期第2四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、当年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレス（現 日本電産エレス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	165,953	13.8	132,030	13.6	33,923	25.7
	タイ日本電産	111,605	9.3	98,841	10.2	12,764	12.9
	日本電産(浙江)	23,028	1.9	24,086	2.5	△ 1,058	△ 4.4
	日本電産(大連)	12,499	1.0	14,765	1.5	△ 2,266	△ 15.3
	シンガポール日本電産	58,642	4.9	50,748	5.2	7,894	15.6
	日本電産(香港)	71,229	5.9	53,762	5.5	17,467	32.5
	フィリピン日本電産	48,839	4.1	40,389	4.1	8,450	20.9
	日本電産サンキョー	98,876	8.2	73,501	7.6	25,375	34.5
	日本電産コバル	49,341	4.1	51,720	5.3	△ 2,379	△ 4.6
	日本電産トソー	37,025	3.1	31,280	3.2	5,745	18.4
	日本電産コバル電子	31,306	2.6	26,865	2.8	4,441	16.5
	日本電産テクノモータ	54,732	4.5	43,083	4.4	11,649	27.0
	日本電産モータ	175,934	14.6	119,247	12.3	56,687	47.5
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	84,633	7.0	59,877	6.2	24,756	41.3
	その他	180,025	15.0	152,070	15.6	27,955	18.4
	小 計	1,203,667	100.0	972,264	100.0	231,403	23.8
調整及び消去	△ 328,558	—	△ 262,994	—	△ 65,564	—	
連 結	875,109	—	709,270	—	165,839	23.4	
営 業 利 益 (△ 損 失)	日本電産	4,865	5.9	△ 4,856	△ 14.5	9,721	—
	タイ日本電産	12,781	15.4	10,525	31.3	2,256	21.4
	日本電産(浙江)	△ 243	△ 0.3	△ 2,689	△ 8.0	2,446	—
	日本電産(大連)	475	0.6	△ 409	△ 1.2	884	—
	シンガポール日本電産	709	0.9	1,115	3.3	△ 406	△ 36.4
	日本電産(香港)	483	0.6	146	0.4	337	230.8
	フィリピン日本電産	6,037	7.3	4,883	14.5	1,154	23.6
	日本電産サンキョー	10,392	12.5	4,181	12.5	6,211	148.6
	日本電産コバル	△ 1,323	△ 1.6	△ 3,192	△ 9.5	1,869	—
	日本電産トソー	3,186	3.8	1,715	5.1	1,471	85.8
	日本電産コバル電子	5,288	6.4	3,277	9.8	2,011	61.4
	日本電産テクノモータ	6,671	8.1	4,168	12.4	2,503	60.1
	日本電産モータ	9,314	11.2	723	2.2	8,591	—
	日本電産モータズ アンド アクチュエータズ	5,334	6.4	3,447	10.3	1,887	54.7
	その他	18,911	22.8	10,540	31.4	8,371	79.4
	小 計	82,880	100.0	33,574	100.0	49,306	146.9
調整及び消去	2,188	—	△ 15,976	—	18,164	—	
連 結	85,068	—	17,598	—	67,470	383.4	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。
また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	56,404百万円	272,078千株	207円 31銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△64百万円	18,400千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	56,340百万円	290,478千株	193円 96銭

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	7,986百万円	269,429千株	29円 64銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△61百万円	18,821千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	7,925百万円	288,250千株	27円 49銭

(注) 1. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

日本電産コパル電子株式会社及び日本電産リード株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社は、本日(平成 26 年 4 月 22 日)開催の取締役会において、日本電産コパル電子株式会社及び日本電産リード株式会社の 2 社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、本日各社と株式交換契約を締結致しました。詳細につきましては本日発表の下記のお知らせをご覧ください。

〈株式交換契約締結に関するお知らせ〉

- ・「日本電産株式会社による日本電産コパル電子株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」
- ・「日本電産株式会社による日本電産リード株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結に関するお知らせ」

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103	6,732
受取手形	328	232
売掛金	48,014	60,239
製品	2,571	2,233
仕掛品	89	93
原材料及び貯蔵品	442	156
前払費用	461	455
繰延税金資産	6,415	2,309
関係会社短期貸付金	51,603	48,338
未収入金	3,593	2,670
未収還付法人税等	4,428	639
その他	56	22
貸倒引当金	△170	△182
流動資産合計	124,933	123,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,198	17,883
構築物（純額）	346	567
機械及び装置（純額）	593	865
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品（純額）	1,306	1,949
土地	11,569	13,278
リース資産（純額）	43	26
建設仮勘定	284	74
有形固定資産合計	28,348	34,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	129	121
ソフトウェア	1,339	2,626
ソフトウェア仮勘定	2,282	3,005
その他	122	102
無形固定資産合計	3,872	5,854
投資その他の資産		
投資有価証券	8,136	10,044
関係会社株式	370,578	424,568
出資金	0	0
関係会社出資金	25,283	25,283
破産更生債権等	445	445
長期前払費用	187	144
繰延税金資産	4,026	3,814
その他	88	46
貸倒引当金	△445	△445
投資その他の資産合計	408,298	463,899
固定資産合計	440,518	504,402
資産合計	565,451	628,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	-
買掛金	18,502	21,218
電子記録債務	-	827
短期借入金	31,000	21,204
1年内償還予定の社債	100,247	-
1年内返済予定の長期借入金	31,775	27,417
リース債務	32	27
未払金	5,259	8,465
未払費用	689	554
前受金	5	38
預り金	23,032	20,520
前受収益	178	173
賞与引当金	1,600	1,850
その他	20	21
流動負債合計	212,357	102,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	100,000	245,891
長期借入金	41,819	48,918
リース債務	13	2
退職給付引当金	162	203
その他	381	243
固定負債合計	142,375	295,257
負債合計	354,732	397,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,551	66,551
資本剰余金		
資本準備金	70,772	70,772
その他資本剰余金	2,375	12,407
資本剰余金合計	73,147	83,179
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
別途積立金	129,650	89,650
繰越利益剰余金	△3,776	29,969
利益剰余金合計	126,595	120,339
自己株式	△56,109	△40,527
株主資本合計	210,184	229,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870	1,566
繰延ヘッジ損益	△6	△11
土地再評価差額金	△329	△330
評価・換算差額等合計	535	1,225
純資産合計	210,719	230,767
負債純資産合計	565,451	628,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	132,030	165,953
売上原価	108,494	131,740
売上総利益	23,536	34,213
販売費及び一般管理費	28,392	29,348
営業利益又は営業損失(△)	△4,856	4,865
営業外収益		
受取利息	406	379
受取配当金	8,571	3,917
その他	1,039	1,303
営業外収益合計	10,016	5,599
営業外費用		
支払利息	397	497
社債利息	201	560
売上割引	47	52
為替差損	6,880	2,625
社債発行費	226	75
コマーシャル・ペーパー利息	27	—
その他	719	516
営業外費用合計	8,497	4,325
経常利益又は経常損失(△)	△3,337	6,139
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	135	8
移転価格税制調整金	—	5,486
関係会社清算益	53	—
特別利益合計	191	5,527
特別損失		
減損損失	319	—
固定資産処分損	98	14
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
関係会社株式評価損	3,173	—
関係会社出資金評価損	10,012	—
移転価格税制調整金	—	669
特別損失合計	13,601	685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,747	10,981
法人税、住民税及び事業税	7,965	1,862
法人税等調整額	△12,269	3,930
法人税等合計	△4,304	5,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,443	5,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	66,551	70,772	2,297	721	114,650	35,943	△42,440	248,494	
当期変動額									
剰余金の配当						△12,125		△12,125	
別途積立金の積立					15,000	△15,000		-	
当期純損失						△12,443		△12,443	
自己株式の取得							△31,277	△31,277	
自己株式の処分			78				17,608	17,687	
土地再評価差額金の取崩						△151		△151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	78	-	15,000	△39,719	△13,669	△38,310	
当期末残高	66,551	70,772	2,375	721	129,650	△3,776	△56,109	210,184	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	883	-	△480	403	248,897
当期変動額					
剰余金の配当					△12,125
別途積立金の積立					-
当期純損失					△12,443
自己株式の取得					△31,277
自己株式の処分					17,687
土地再評価差額金の取崩					△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△6	151	132	132
当期変動額合計	△13	△6	151	132	△38,178
当期末残高	870	△6	△329	535	210,719

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	66,551	70,772	2,375	721	129,650	△3,776	△56,109	210,184	
当期変動額									
剰余金の配当						△11,446		△11,446	
別途積立金の取崩					△40,000	40,000		-	
当期純利益						5,189		5,189	
自己株式の取得							△5,073	△5,073	
自己株式の処分			10,032				20,655	30,686	
土地再評価差額金の取崩						1		1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	10,032	-	△40,000	33,745	15,582	19,358	
当期末残高	66,551	70,772	12,407	721	89,650	29,969	△40,527	229,542	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	870	△6	△329	535	210,719
当期変動額					
剰余金の配当					△11,446
別途積立金の取崩					-
当期純利益					5,189
自己株式の取得					△5,073
自己株式の処分					30,686
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△5	△1	690	690
当期変動額合計	696	△5	△1	690	20,048
当期末残高	1,566	△11	△330	1,225	230,767

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (6 月 18 日付)

1) 変動の理由

代表取締役 1 名の追加により、経営体制の一層の強化充実を図ります。

2) 変動の内容

呉 文 精 代表取締役副社長執行役員 (最高執行責任者)
(現 取締役副社長執行役員)

小 部 博 志 代表取締役副社長執行役員
(現 代表取締役副社長執行役員 (最高執行責任者))

3) 新任代表取締役の略歴

新役職名	代表取締役副社長執行役員 (最高執行責任者)
氏 名	呉 文 精
生年月日	昭和 31 年 5 月 20 日
略 歴	昭和 54 年 4 月 ㈱日本興業銀行入行 平成 15 年 5 月 GE フリートサービス㈱ 社長兼最高経営責任者 平成 20 年 6 月 カルソニックカンセイ㈱ 代表取締役社長 最高経営責任者 平成 25 年 4 月 当社入社 特別顧問 平成 25 年 6 月 取締役副社長執行役員 (現任)

② その他の取締役および監査役の変動

1) 新任取締役候補 (6 月 18 日付)

みやべ としひこ
宮 部 俊 彦 (現 当社常務執行役員)
おおたに としあき
大 谷 俊 明 (現 当社専務執行役員)
たはら むつお
田 原 睦 夫 (現 弁護士)
いど きよと
井 戸 清 人 (現 ㈱国際経済研究所副理事長)

- (注) 1. 宮部俊彦は、同日付で専務執行役員に就任予定であります。
2. 田原睦夫氏は、社外取締役 (独立役員) 候補者であります。
3. 井戸清人氏は、社外取締役 (独立役員) 候補者であります。

2) 退任予定取締役 (6月18日付)

澤村賢志 (現 取締役副社長執行役員)
木村年宏 (現 取締役専務執行役員)
若林勝三 (現 社外取締役)

- (注) 1. 澤村賢志は、同日付で、非常勤顧問に就任予定であります。
2. 木村年宏は、同日付で、特別顧問に就任すると同時に
現任の日本電産コパル㈱代表取締役社長に専従する予定であります。

3) 新任監査役候補 (6月18日付)

にしかわ いくお
西川郁生 (現 慶應義塾大学商学部教授)

- (注) 西川郁生氏は、社外監査役 (独立役員) 候補者であります。

4) 退任予定監査役 (6月18日付)

末松千尋 (現 社外監査役)
小林喜一郎 (現 社外監査役)

5) 新任補欠監査役候補 (6月18日付)

おおの すすむ
大 堅 敢 (現 弁護士)
すえまつ ちひろ
末松千尋 (現 当社社外監査役)

- (注) 大堅敢氏並びに末松千尋氏は、補欠の社外監査役 (独立役員) の候補者であります。
補欠の社外監査役への就任の順位は、大堅敢氏を第1順位、末松千尋氏を第2順位
といたします。

以上

(2) 四半期損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【第4四半期連結会計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	228,384	100.0	186,060	100.0	42,324	22.7
売 上 原 価	175,023	76.6	159,720	85.8	15,303	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,021	9.2	41,863	22.6	△20,842	△49.8
研 究 開 発 費	9,138	4.0	9,905	5.3	△767	△7.7
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	205,182	89.8	211,488	113.7	△6,306	△3.0
営 業 利 益 (△ 損 失)	23,202	10.2	△25,428	△13.7	48,630	-
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	386		508		△122	
支 払 利 息	△377		△191		△186	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△434		953		△1,387	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	5		213		△208	
そ の 他 < 純 額 >	△643		△493		△150	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△1,063	△0.5	990	0.6	△2,053	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	22,139	9.7	△24,438	△13.1	46,577	-
法 人 税 等	△8,285	△3.6	2,131	1.1	△10,416	-
持 分 法 投 資 損 益	5	0.0	△29	△0.0	34	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	13,859	6.1	△22,336	△12.0	36,195	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△508	△0.3	3,229	1.7	△3,737	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	13,351	5.8	△19,107	△10.3	32,458	-

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	13,859		△22,336		36,195	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△12,591		34,012		△46,603	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△556		847		△1,403	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△185		76		△261	-
年 金 債 務 調 整 額	676		△377		1,053	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△12,656		34,558		△47,214	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	1,203		12,222		△11,019	△90.2
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△683		2,001		△2,684	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	520		14,223		△13,703	△96.3

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日〕 〔至平成25年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成25年10月1日〕 〔至平成25年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	211,276	100.0	218,358	100.0	217,091	100.0
営業利益	18,047	8.5	21,290	9.8	22,529	10.4
税引前四半期純利益	17,366	8.2	21,075	9.7	24,084	11.1
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	6.5	14,606	6.7	16,736	7.7
当社株主に帰属する四半期純利益	13,346	6.3	13,757	6.3	15,950	7.3

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	362,513	345,236	86,955	72,845	7,560	875,109	-	875,109
製品グループ間の内部売上高	867	438	5,844	385	5,827	13,361	(13,361)	-
計	363,380	345,674	92,799	73,230	13,387	888,470	(13,361)	875,109
営業費用	306,677	323,265	80,718	71,782	13,021	795,463	(5,422)	790,041
営業利益	56,703	22,409	12,081	1,448	366	93,007	(7,939)	85,068

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	319,724	248,464	63,526	69,188	8,368	709,270	-	709,270
製品グループ間の内部売上高	922	948	6,171	770	5,382	14,193	(14,193)	-
計	320,646	249,412	69,697	69,958	13,750	723,463	(14,193)	709,270
営業費用	297,997	246,734	62,683	78,423	12,857	698,694	(7,022)	691,672
営業利益(△損失)	22,649	2,678	7,014	△ 8,465	893	24,769	(7,171)	17,598

当第4四半期連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,289	98,162	23,534	15,619	1,780	228,384	-	228,384
製品グループ間の内部売上高	188	122	1,039	115	1,558	3,022	(3,022)	-
計	89,477	98,284	24,573	15,734	3,338	231,406	(3,022)	228,384
営業費用	73,749	90,723	21,507	16,510	3,319	205,808	(626)	205,182
営業利益(△損失)	15,728	7,561	3,066	△ 776	19	25,598	(2,396)	23,202

前第4四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	76,759	74,226	17,027	15,704	2,344	186,060	-	186,060
製品グループ間の内部売上高	300	284	1,086	163	1,257	3,090	(3,090)	-
計	77,059	74,510	18,113	15,867	3,601	189,150	(3,090)	186,060
営業費用	89,031	77,500	17,203	25,321	3,382	212,437	(949)	211,488
営業利益(△損失)	△ 11,972	△ 2,990	910	△ 9,454	219	△ 23,287	(2,141)	△ 25,428

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	238,278	27.2%	213,169	30.1%	25,109	11.8%
アメリカ	132,117	15.1%	99,260	14.0%	32,857	33.1%
シンガポール	63,950	7.3%	55,712	7.9%	8,238	14.8%
タイ	85,435	9.8%	81,678	11.5%	3,757	4.6%
フィリピン	24,506	2.8%	18,543	2.6%	5,963	32.2%
中国	197,134	22.5%	150,631	21.2%	46,503	30.9%
その他	133,689	15.3%	90,277	12.7%	43,412	48.1%
合計	875,109	100.0%	709,270	100.0%	165,839	23.4%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	63,493	27.8%	49,571	26.6%	13,922	28.1%
アメリカ	34,745	15.2%	30,667	16.5%	4,078	13.3%
シンガポール	16,981	7.4%	13,734	7.4%	3,247	23.6%
タイ	19,550	8.6%	20,795	11.2%	△1,245	△6.0%
フィリピン	6,442	2.8%	3,927	2.1%	2,515	64.0%
中国	49,891	21.9%	38,232	20.5%	11,659	30.5%
その他	37,282	16.3%	29,134	15.7%	8,148	28.0%
合計	228,384	100.0%	186,060	100.0%	42,324	22.7%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	155,802	17.8%	102,587	14.5%	53,215	51.9%
アジア	447,667	51.2%	364,242	51.3%	83,425	22.9%
欧州	103,940	11.9%	75,704	10.7%	28,236	37.3%
その他	8,904	1.0%	9,130	1.3%	△226	△2.5%
海外売上高合計	716,313	81.9%	551,663	77.8%	164,650	29.8%
日本	158,796	18.1%	157,607	22.2%	1,189	0.8%
連結売上高	875,109	100.0%	709,270	100.0%	165,839	23.4%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成25年1月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	45,667	20.0%	32,313	17.4%	13,354	41.3%
アジア	109,387	47.9%	92,124	49.5%	17,263	18.7%
欧州	29,558	12.9%	23,338	12.5%	6,220	26.7%
その他	1,722	0.8%	2,902	1.6%	△1,180	△40.7%
海外売上高合計	186,334	81.6%	150,677	81.0%	35,657	23.7%
日本	42,050	18.4%	35,383	19.0%	6,667	18.8%
連結売上高	228,384	100.0%	186,060	100.0%	42,324	22.7%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



(7) 連結決算概要

平成 26 年 4 月 22 日
日本電産株式会社

平成 26 年 3 月期 (第 41 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	百万円 875,109	% 23.4	百万円 709,270	百万円 228,384	% 22.7	百万円 186,060
営業利益	85,068 (9.7%)	383.4	17,598 (2.5%)	23,202 (10.2%)	-	△25,428 (△13.7%)
税引前 当期純利益	84,664 (9.7%)	531.9	13,398 (1.9%)	22,139 (9.7%)	-	△24,438 (△13.1%)
当社株主に 帰属する 当期純利益	56,404 (6.4%)	606.3	7,986 (1.1%)	13,351 (5.8%)	-	△19,107 (△10.3%)
1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益	円 銭 207.31		円 銭 29.64	円 銭 48.41		円 銭 △70.77
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	193.96		27.49	45.39		-

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 1,165,918	百万円 1,005,417
株主資本	518,101	415,653
株主資本比率	% 44.4	% 41.3
1株当たり 株主資本	円 銭 1,878.50	円 銭 1,543.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 87,219	百万円 110,286
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,178	△133,854
財務活動による キャッシュ・フロー	13,471	61,117
現金及 現期金同 末残等 物高	247,740	193,420

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
25年3月期	円 銭 45.00	円 銭 40.00	円 銭 85.00
26年3月期	45.00	55.00	100.00
27年3月期 (予想)	27.50	27.50	55.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 229 社 持分法適用会社数 5 社

<前期末(平成25年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 10 社 (除外) 13 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

- (注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
 3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。